

大久保昌一・大阪大学名誉教授に訊く

「日本の都市計画の現状と今後の在り方」



震災特集

The present conditions of the city planning of our country &
what would be important in the future?

Key Words : Unification of the city planning, The basic local government. Redundancy

●都市農村計画、都市環境計画、都市防災計画の 一体化を

—日本の都市計画はどうあるべきか。

大久保 都市計画という狭い領域にとらわれ過ぎてはいけないと思う。英国では1932年、従来の都市計画の概念を変え、領域を広げた都市農村計画にした。日本はいまだに都市というわずかな領域しか対象になっていない。つまり90%以上が無法地帯のままというわけだ。オランダでは、1990年代に都市計画と環境計画の一体化に踏み切った。なぜかと言えば、都市計画は交通、土地利用などいろいろな計画から構成されるが、総合するとCO₂を増やし地球温暖化など環境阻害を促進してしまうからだ。そして阪神淡路大震災や今回の大震災の経験からも、防災と縁のない都市計画は意味がない。日本の都市計画はこのようなことを踏まえ、都市農村計画、都市環境計画、都市防災計画の3つを一体化したものにすべきだろう。

●「良識知」と「専門知」を統合する

—都市づくり、まちづくりで気になっていることは何か。

大久保 最近、抽象的概念は絵に描いて示した方が分かりやすいと思い、毎月1回開く大久保塾では

CGを見せながら話している。その中で強調していることが、良識知と専門知を常に統合するスタンスの必要性だ。例えばブラジル南部の都市、クリチバの交通計画は世界で最も素晴らしいといわれるが、それは交通の専門家に計画づくりの一切を任せるのでなく、交通専門家による議論の成果を踏まえて、市民集団と十数回議論してできたもので、専門バカ的な特殊な知恵でなく、専門知と良識知がうまく統合された市民の生活の知恵として道路やバスが利用できるかたちになっている。しかし日本では、中央の役人は専門知だけで議論していて、しかも地方の役人に対し都市計画の専門知が劣っていると見ていよう。地方の優れた役割は、住民にいちばん近い政府としてニーズをストレートにくみ取ることができる。それは中央にはできないことで、基礎的自治体こそが市民のニーズを計画に反映できるということだろう。

●住民に近い基礎的自治体が全てを決定する

—日本の都市計画は中央集権的過ぎるということか。

大久保 1985年にできたヨーロッパ自治憲章の中で、「補完性の原理」(Principle of Subsidiarity)が概念化された。どういうことかといえば、民主主義は賛否で物事を決めるのでなく議論を尽くすことこそが本質であり、価値観のある人たちが相手の主張を聞きながら自ら主張をする「自己主張と自己変革の過程」によって初めて共通の理解が成立し、合意に達するという概念を盛り込んだわけだ。その中で、住民にいちばん近いのは基礎的自治体であり、基礎的自治体が全てを決定してよい。できない点に限って府県が決定、府県ができないことは国が決定する。これは足らざるを補うという立場からの基礎的自治体中心主義の考え方であり、日本も参考にすべきだ



大久保 昌一 氏 (大阪大学名誉教授)

大阪大学工学部助教授、同法学部教授、同法学部長を経て現職。

2002年日本都市計画学会功績賞、2003年日本計画行政学会論説賞、その他多数受賞あり。

著書等に『都市論の脱構築』(学芸出版社)、『空間計画ノート』(清文社)、『苦悩する都市再開発』(編著、都市文化社)、『有機的都市論』(都市文化社)、『地価と都市計画』(学芸出版社)、『環境計画叢書』全五巻(監訳、清文社)、その他多数。

と思う。

1979年に英国でサッチャー政権、81年に米国でレーガン政権が誕生。彼らは規制緩和、民営化の重要性を主張し、それが広まった。日本も追随して、規制緩和、民営化を進めた。ヨーロッパはいったん規制緩和をやりだしたものの、計画なきところに都市づくりなしとして、EUの諸都市は以前と異なる意味での規制強化に転換した。しかし日本はいまだにサッチャー・レーガン路線当時のままで、規制緩和や民営化による都市の劣悪化を進めている状況だ。無政府状態の中で土地が非常に高いため、所得が上がっても土地代に取られてしまい住宅はますます惨めになる。住宅とは何を基本とすべきかといえば、キリスト教では人間の尊厳 (human dignity) だとされる。人間の尊厳にふさわしい住宅という考えが日本の住宅政策には欠けている。海外からはウサギ小屋、鳥小屋だとか、経済一等国・人権劣等国とも言われてしまう。日本は思想の改革をする必要があると思う。

●防災への市町村相互支援システム構築が不可欠

一東日本大震災では、科学技術で災害を防ごうと造った防波堤がもろくも崩れ去った。科学技術による防災対策の一方で、高い所に住むという先人の知恵が津波から人命を救った。今後の防災対策をどう考えたらよいのか。

大久保 阪神淡路大震災の時、リダンダンシー (redundancy、冗長性) という言葉が話題になったが、これはぎりぎりの耐震構造でなく、余裕のある構造が重要だということ。しかし、今回の津波の大きさまでは考えられなかった。自然災害を侮ってはいけないということだろう。巨大な災害が起こり得ることをベースに技術的・科学的なシステムを構築して対応することが必要だろう。もう一つは、相互支援システムの構築だろう。日本は災害国家であり、特定の市町村が被害を受けたら、全国の市町村が相互支援システムを持ち込んで素早く応援する体制が必要だ。

